令和８年９月２９日

職員の皆さんへ

令和９年度予算編成にあたって

富田林市長　吉村 善美

令和９年度当初予算は、統一地方選挙が年度当初に控えていることから義務的経費及び継続的な事業を中心とした骨格予算となりますが、単にこれまでの事業を継続するだけの予算とするのではなく、私が富田林市長として着任以来、２期８年積み上げてきた取組みを着実に成果に結び付け、未来の富田林を見据えて編成する予算にしたいと考えています。

本年７月２８日に発生した最大震度７の令和８年熊本地震や、千葉県・北陸地方などにおけるレベル５の大雨特別警報など、日本各地で自然災害が頻発しており、甚大な被害が報告されています。本市においても、これまで防災・減災への備えを行ってきているところですが、南海トラフ巨大地震をはじめとする、いつ発災してもおかしくない様々な自然災害に対して、更に備えていかなければなりません。

紛争による世界情勢の悪化や金利の上昇、為替変動等による物価高騰は依然として続くほか、生成ＡＩをはじめとするデジタル技術の急速な広まりや、副首都・大阪の実現に向けた動きなど、社会情勢は大きく変化しています。私たち行政は、これらの変化に対して、的確かつ迅速な対応が求められています。

そのような社会情勢においても、私は市長として、自らの政治信条である「市民とともにつくる、市民が幸せになる、市民本位

の市政」の実現のため、誰もが「富田林に生まれて良かった、暮らして良かった、長生きして良かった」と思っていただける富田林の創造に向けて、この８年間「市民の中へ、暮らしの中へ」「皆さまの生活や地域活動を知り、そこから学ぶこと」が一番大切だ、との思いで行動してきました。これからも「一つ、ひとつ、未来へ」前進していく決意に揺るぎはありません。

私は、市役所は「市民の役に立つ所」でなければならないと考えており、職員の皆さんにも何度も伝えています。

令和９年度は、新庁舎が仮オープンします。

単に建物が新しくなっただけで終わらせることなく、新庁舎完成を契機として、これまでの仕事の進め方を見直し、市民サービスを改良することで、「新庁舎になって市役所は、より身近で相談しやすく便利になり、質の高いサービスで満足度が高まった」と市民の皆さまに実感いただかなければなりません。

職員の皆さんは、「厳しい財政状況だから、できません」と「できない理由」を探すのではなく、市民福祉のため、市民の幸せのために「どうすればできるのか」を常に考え、実行してください。

また、本市はこれまで物価高騰を適切に転嫁した予算を編成してきたところですが、物価高騰が収まる気配はなく、財政に深刻な影響を与え続けています。漫然とこれまで実施してきた取組みを継続するのではなく、市民の声に真摯に耳を傾け、常に改善意識や問題解決への意識を持ちながら、優先順位や費用対効果を考え、今より改善や見直しできる点はないか、新たに取り組むべき事業の財源やマンパワーを生み出せないか「ビルド＆スクラップ」の視点を念頭に検討してください。

各部長においては、単に部内のマネジメントにとどまらず、市

民の幸せを第一に考え、部の職員の声を拾い上げ、他の部局との連携による更なる効果の創出や、喫緊の課題解決に向け、組織に縛られることなく、部局連携予算として、積極的に取り組んでください。また、さらに組織を越えて他市町村との広域的な連携ができないか、市民協働の視点を用いて実現できないかなど、固定観念にとらわれず、視野を広げ検討してください。

以上の認識を踏まえ、令和９年度の予算編成は、引き続き、所信表明で市民の皆さまにお約束した、

１．すべてのこどもを、みんなで応援するまちづくり

２．すべての市民の暮らしを支える住民福祉の増進

３．人とまちが賑わい、地域の魅力と可能性を開くまちおこし・地域おこしを推進

４．行財政改革・市役所改革の継続と市民サービス向上の両立を追求

を４つの柱とします。

さらに、社会課題の解決につながる事業などについては、企業版ふるさと納税や、クラウドファンディングの活用を積極的に検討し、市の財政負担抑制や収入増加に努めてください。

これまで、繰り返し伝えていますが、私たちは、既存の施策に磨きをかけ、国や府、他の自治体よりも一歩先を行く施策を目指し、実行していかなければなりません。そして、「富田林だからこそ実現できる豊かなまち」を創造し、市民の皆さまに「富田林市は良いまちだ」と実感いただけるよう、引き続き、私が先頭に立ち、全力で取り組みます。

限られた歳入の範囲内において、「最少の経費で最大の効果」を発揮し、市民の皆さまから託された貴重な財源と資源を有効に活

用するため、職員一人ひとりが創意工夫し、各所属において市民の幸せのために建設的な議論を行いながら、予算編成に取り組みましょう。

以上、令和９年度予算編成の基本方針とします。